

平成16年3月期 個別財務諸表の概要



平成16年5月21日

会社名 日本興業株式会社

登録銘柄

コード番号 5279

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉山敏文

問い合わせ先責任者 役職名 執行役員総務部長

氏名 穴吹宏樹

TEL (087)894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	18,733	(9.1)	217	(46.2)	220	(118.0)
平成15年3月期	20,609	(13.7)	149	(15.4)	101	(148.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	126	(-)	848	-	2.6	1.1	1.2
平成15年3月期	362	(-)	2415	-	7.4	0.4	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 14,922,798株 平成15年3月期 15,007,523株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成16年3月期	300	000	300	44	35.4	0.9
平成15年3月期	100	000	100	14	-	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	20,047	4,861	24.2	32578
平成15年3月期	21,260	4,698	22.1	31483

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 14,921,622株 平成15年3月期 14,924,522株

2. 期末自己株式数 平成16年3月期 399,378株 平成15年3月期 396,478株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,500	420	300	0.00	—	—
通期	18,000	250	150	—	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円05銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の7ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前期		当期		増減 (は減少)
	平成 15 年 3 月 31 日現在	構成比	平成 16 年 3 月 31 日現在	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】	12,107,533	56.9	11,246,520	56.1	861,012
現金及び預金	935,931		857,166		78,764
受取手形	5,705,868		5,211,646		494,221
売掛金	3,911,083		3,694,014		217,069
商品	86,459		70,220		16,239
製品	1,088,344		1,084,519		3,824
原材料	107,739		115,760		8,021
仕掛品	144,352		118,759		25,593
未成工事支出金	12,797		19,762		6,965
貯蔵品	46,491		36,975		9,515
前払費用	31,019		26,385		4,633
その他	76,766		48,479		28,287
貸倒引当金	39,320		37,170		2,150
【固定資産】	9,153,175	43.1	8,800,859	43.9	352,316
「有形固定資産」	8,058,492	37.9	7,885,779	39.3	172,713
建物	2,247,039		2,076,258		170,780
構築物	640,554		576,823		63,731
機械及び装置	1,188,134		952,484		235,650
車両運搬具	4,192		1,867		2,325
工具器具備品	195,387		149,969		45,417
土地	3,683,183		4,128,195		445,011
建設仮勘定	100,000		180		99,820
「無形固定資産」	468,205	2.2	228,272	1.2	239,933
借地権	289,545		128,512		161,032
ソフトウェア	124,316		56,025		68,290
電話加入権	27,146		27,146		-
工業所有権	20,394		10,848		9,545
施設利用権	6,803		5,739		1,064
「投資その他の資産」	626,477	3.0	686,806	3.4	60,329
投資有価証券	172,725		182,846		10,121
関係会社株式	233,300		309,500		76,200
出資金	560		560		-
長期貸付金	75,750		61,050		14,700
関係会社長期貸付金	-		25,000		25,000
更生債権等	50,374		24,145		26,228
長期前払費用	4,550		4,323		227
差入保証金	82,019		72,540		9,479
その他	39,418		19,840		19,577
貸倒引当金	32,222		12,999		19,222
資産合計	21,260,709	100.0	20,047,379	100.0	1,213,329

科 目	前期		当期		増減 (は減少)
	平成 15 年 3 月 31 日現在	構成比	平成 16 年 3 月 31 日現在	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】	14,886,411	70.0	14,010,651	69.9	875,760
支払手形	4,084,777		3,741,476		343,300
買掛金	1,454,513		1,349,276		105,236
短期借入金	7,500,000		7,150,000		350,000
1年内返済長期借入金	954,400		769,400		185,000
未払金	471,639		534,056		62,416
未払費用	136,995		183,654		46,658
未払法人税等	25,128		22,606		2,522
未払消費税等	87,486		91,673		4,186
預り金	18,206		50,080		31,873
賞与引当金	116,400		87,800		28,600
設備関係支払手形	26,487		21,769		4,717
設備未払金	10,234		8,856		1,377
その他	142		-		142
【固定負債】	1,675,645	7.9	1,175,582	5.9	500,063
長期借入金	1,171,300		559,300		612,000
繰延税金負債	1,222		35,504		34,282
退職給付引当金	476,624		555,233		78,609
長期預り金	26,499		25,543		955
負債合計	16,562,057	77.9	15,186,233	75.8	1,375,824
(資本の部)					
【資本金】	2,019,800	9.5	2,019,800	10.1	-
【資本剰余金】	2,002,120	9.4	2,002,120	10.0	-
「資本準備金」	2,002,120		2,002,120		-
【利益剰余金】	716,434	3.4	827,982	4.1	111,547
「利益準備金」	260,000		260,000		-
「任意積立金」	776,987		308,241		468,745
配当平均積立金	236,000		-		236,000
役員退職積立金	22,442		22,442		-
固定資産圧縮積立金	258,981		263,861		4,879
特別償却準備金	30,562		21,937		8,625
別途積立金	229,000		-		229,000
「当期末処分利益又は当期末処理損失()」	320,552		259,740		580,293
【其他有価証券評価差額金】	1,722	0.0	52,947	0.2	51,224
【自己株式】	41,425	0.2	41,703	0.2	277
資本合計	4,698,651	22.1	4,861,146	24.2	162,494
負債及び資本合計	21,260,709	100.0	20,047,379	100.0	1,213,329

比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増減 (は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	20,609,621	100.0	18,733,296	100.0	1,876,325
売上原価	17,435,725	84.6	16,001,279	85.4	1,434,445
売上総利益	3,173,896	15.4	2,732,016	14.6	441,879
販売費及び一般管理費	3,024,802	14.7	2,514,087	13.4	510,715
営業利益	149,093	0.7	217,928	1.2	68,835
営業外収益					
受取利息	6,422		2,863		3,558
受取配当金	4,651		7,643		2,991
受取賃貸料	29,634		32,890		3,256
業務受託料	11,878		32,979		21,100
有価証券売却益	-		5,952		5,952
雑収入	40,953		29,001		11,951
計	93,540	0.5	111,331	0.6	17,790
営業外費用					
支払利息	132,895		104,866		28,029
手形売却損	2,130		21		2,108
雑損失	6,479		3,862		2,616
計	141,505	0.7	108,750	0.6	32,754
経常利益	101,128	0.5	220,508	1.2	119,380
特別利益					
固定資産売却益	960		306		654
貸倒引当金戻入額	1,531		-		1,531
計	2,492	0.0	306	0.0	2,186
特別損失					
固定資産売却損	41,617		-		41,617
固定資産除却損	80,563		53,064		27,498
投資有価証券評価損	31,482		-		31,482
ゴルフ会員権評価損	-		18,677		18,677
子会社支援損	288,000		-		288,000
計	441,663	2.1	71,742	0.4	369,920
税引前当期純利益					
又は当期純損失()	338,042	1.6	149,072	0.8	487,114
法人税、住民税及び事業税	24,400	0.1	22,600	0.1	1,800
当期純利益又は当期純損失()	362,442	1.7	126,472	0.7	488,914
前期繰越利益	41,889		133,268		91,378
当期末処分利益					
又は当期末処理損失()	320,552		259,740		580,293

利益処分案

(単位 千円)

区 分	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益又は当期末処理損失()		320,552		259,740
任意積立金取崩高				
配当平均積立金取崩高	236,000		-	
固定資産圧縮積立金取崩高	1,092		964	
特別償却準備金取崩高	8,932		8,602	
別途積立金取崩高	229,000	475,025	-	9,567
合 計		154,473		269,308
利益処分額				
配当金	14,924		44,764	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	5,972		-	
特別償却準備金	307	21,204	-	44,764
次期繰越利益		133,268		224,543

重要な会計方針

項目	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～12年 無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。	有形固定資産 同 左 無形固定資産及び長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左

項 目	前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前期 平成 15 年 3 月 31 日現在		当期 平成 16 年 3 月 31 日現在	
1 有形固定資産減価償却累計額	10,044,484 千円	1 有形固定資産減価償却累計額	10,218,558 千円
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産	
受取手形	3,054,122 千円	受取手形	3,248,055 千円
建物	1,605,316	建物	1,470,849
構築物	250,872	構築物	230,469
機械及び装置	747,426	機械及び装置	610,523
土地	3,199,772	土地	3,046,822
計	8,857,510 千円	計	8,606,719 千円
(上記のうち工場財団として担保に供している資産)		(上記のうち工場財団として担保に供している資産)	
建物	844,292 千円	建物	785,147 千円
構築物	250,872	構築物	230,469
機械及び装置	746,647	機械及び装置	609,744
土地	1,221,913	土地	1,221,913
計	3,063,726 千円	計	2,847,275 千円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
短期借入金	5,788,281 千円	短期借入金	5,986,106 千円
1年内返済長期借入金	954,400	1年内返済長期借入金	769,400
長期借入金	1,171,300	長期借入金	559,300
計	7,913,981 千円	計	7,314,806 千円
(上記のうち工場財団に対応する債務)		(上記のうち工場財団に対応する債務)	
短期借入金	876,500 千円	短期借入金	879,800 千円
1年内返済長期借入金	372,200	1年内返済長期借入金	546,400
長期借入金	1,021,300	長期借入金	509,300
計	2,270,000 千円	計	1,935,500 千円
3 授権株数及び発行済株式総数		3 授権株数及び発行済株式総数	
授権株数は普通株式 36,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。		授権株数は普通株式 36,000,000 株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。	
4 自己株式		4 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 396,478 株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 399,378 株であります。	
5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。		5 関係会社に対するものが次のとおり含まれております(区分掲記されたものは除く)。	
受取手形及び売掛金	313,623 千円	受取手形及び売掛金	416,814 千円
流動資産その他	12,882	流動資産その他	31,068
支払手形及び買掛金	749,009	支払手形及び買掛金	638,051
未払金	216,989	未払金	237,195
流動負債その他	2,010	流動負債その他	3,561
6 受取手形割引高	271,651 千円	6	—————
7 配当制限		7 配当制限	
商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 1,722 千円であります。		商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 52,947 千円であります。	

(損益計算書関係)

前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。	1 同 左
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受取利息 2,276 千円	受取利息 1,092 千円
受取配当金 3,000	受取配当金 5,850
受取賃貸料 13,774	受取賃貸料 13,729
業務受託料 5,749	業務受託料 13,899
雑収入 6,181	雑収入 7,625
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
工具器具備品 960 千円	機械及び装置等 306 千円
4 固定資産売却損の内訳	4 _____
土地 36,056 千円	
機械及び装置 5,561	
計 41,617 千円	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 34,587 千円	建物 5,791 千円
構築物 6,271	構築物 1,826
機械及び装置 20,711	機械及び装置 30,804
工具器具備品 11,828	工具器具備品 14,523
設備撤去費用 7,165	設備撤去費用 120
計 80,563 千円	計 53,064 千円
6 研究開発費の総額	6 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,073 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,995 千円
7 子会社支援損は子会社株式会社サズに係るものであります。	7 _____

(リース取引関係)

前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,900</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,300</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,348</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,038</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">476,269</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">263,994</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">670,517</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">294,183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">376,333</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	126,900	千円	減価償却累計額相当額	37,600		期末残高相当額	89,300	千円	取得価額相当額	67,348	千円	減価償却累計額相当額	44,309		期末残高相当額	23,038	千円	取得価額相当額	476,269	千円	減価償却累計額相当額	212,274		期末残高相当額	263,994	千円	取得価額相当額	670,517	千円	減価償却累計額相当額	294,183		期末残高相当額	376,333	千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械及び装置)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,900</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(車両運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,965</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,264</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">516,951</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">285,641</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,309</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">691,816</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">369,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,774</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	取得価額相当額	126,900	千円	減価償却累計額相当額	51,700		期末残高相当額	75,200	千円	取得価額相当額	47,965	千円	減価償却累計額相当額	31,700		期末残高相当額	16,264	千円	取得価額相当額	516,951	千円	減価償却累計額相当額	285,641		期末残高相当額	231,309	千円	取得価額相当額	691,816	千円	減価償却累計額相当額	369,042		期末残高相当額	322,774	千円
取得価額相当額	126,900	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	37,600																																																																								
期末残高相当額	89,300	千円																																																																							
取得価額相当額	67,348	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	44,309																																																																								
期末残高相当額	23,038	千円																																																																							
取得価額相当額	476,269	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	212,274																																																																								
期末残高相当額	263,994	千円																																																																							
取得価額相当額	670,517	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	294,183																																																																								
期末残高相当額	376,333	千円																																																																							
取得価額相当額	126,900	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	51,700																																																																								
期末残高相当額	75,200	千円																																																																							
取得価額相当額	47,965	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	31,700																																																																								
期末残高相当額	16,264	千円																																																																							
取得価額相当額	516,951	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	285,641																																																																								
期末残高相当額	231,309	千円																																																																							
取得価額相当額	691,816	千円																																																																							
減価償却累計額相当額	369,042																																																																								
期末残高相当額	322,774	千円																																																																							
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,185</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">376,333</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	131,185	千円	1年超	245,148		合計	376,333	千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,233</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,774</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年内	138,233	千円	1年超	184,540		合計	322,774	千円																																																						
1年内	131,185	千円																																																																							
1年超	245,148																																																																								
合計	376,333	千円																																																																							
1年内	138,233	千円																																																																							
1年超	184,540																																																																								
合計	322,774	千円																																																																							
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">199,133</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,133</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	199,133	千円	減価償却費相当額	199,133		<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,514</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,514</td> <td></td> </tr> </table>	支払リース料	142,514	千円	減価償却費相当額	142,514																																																													
支払リース料	199,133	千円																																																																							
減価償却費相当額	199,133																																																																								
支払リース料	142,514	千円																																																																							
減価償却費相当額	142,514																																																																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残価額を零とする、定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前期 平成 15 年 3 月 31 日 現在				当期 平成 16 年 3 月 31 日 現在			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)				(繰延税金資産)			
繰越欠損金	582,274	千円		繰越欠損金	461,304	千円	
退職給付引当金	191,316			退職給付引当金	222,870		
賞与引当金	37,696			賞与引当金	35,242		
投資有価証券	43,995			固定資産	34,252		
固定資産	28,099			投資有価証券	32,930		
貸倒引当金	6,396			未払費用	26,664		
その他	6,733			貸倒引当金	2,528		
繰延税金資産 小計	896,513			その他	284		
評価性引当額	704,502			繰延税金資産 小計	816,080		
繰延税金資産 合計	192,010	千円		評価性引当額	630,485		
				繰延税金資産 合計	185,594	千円	
(繰延税金負債)				(繰延税金負債)			
固定資産圧縮積立金	176,973	千円		固定資産圧縮積立金	176,326	千円	
特別償却準備金	15,036			特別償却準備金	9,268		
その他有価証券評価差額金	1,222			その他有価証券評価差額金	35,504		
繰延税金負債 合計	193,233	千円		繰延税金負債 合計	221,099	千円	
繰延税金負債の純額	1,222			繰延税金負債の純額	35,504		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳				2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	41.5	%		法定実効税率	41.5	%	
(調整)				(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	40.1			交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7		
住民税均等割等	7.4			住民税均等割等	15.2		
評価性引当額	1.4			評価性引当額	50.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4			税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2		

(役員の異動)

1 . 代表者の異動

新任代表取締役候補者

坂口 昌平 (現 副社長執行役員)

2 . その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

杉山 敏文 (現 代表取締役社長)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。

以上の就任及び退任予定日は、平成 16 年 6 月 23 日であります。

以 上